

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-05-02
事務事業名	消費生活団体支援事業		根拠法令・要綱等 消費者基本法
事業開始年度	昭和46年～		問合せ先 担当課(室) 市民課
大項目	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名 生活安全係長 初治 慎一
中項目	基本施策	安全で安心に暮らせるまちづくり	電話 0869-64-1876
小項目	施策	消費生活運動の推進	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	消費生活団体
目的(何のために)	消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、消費生活の安定と向上に寄与すること。
行政活動(どのような方法で)	消費生活団体への支援及び補助を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	消費生活団体の活発な活動による資質の向上及び消費者被害の減少を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	消費生活研修等参加人数	人	161	165	230
	補助金交付団体	団体	1	1	1
	会議開催回数	回	9	12	9
事業費	直接事業費		228	202	180
	人件費	千円	998	1,876	723
	事業費計		1,226	2,078	903
財源	国県支出金				
	受益者負担	千円			
	一般財源		1,226	2,078	903
	必要人員	人	0.17	0.25	0.08
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	支援団体数	説明	備前市消費生活問題研究協議会		
	結果指標量	団体	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	202,000	202,000	180,000
結果指標	会議開催回数	説明	協議会を支援し、理事会・総会及び県の研修参加のサポートをする。		
	結果指標量	基	9	12	9
	対前年比	%	-	133.3%	75.0%
	活動コスト	円	525,000	938,000	723,000
	単位当たりコスト	円	58,333	78,167	80,333

事業の成果			
成果指標名	消費生活研修参加者	式又は説明	消費生活研修への参加を推進し、資質向上に努める。
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	161.00	165.00	230.00
対前年比		102.48%	139.39%
到達目標値	250.00	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	消費生活団体は、活動で得た消費生活に関する知識を地域住民へ広く反映させており、目的や対象は妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	B
		課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	講座や研修会等に無料講師の派遣を依頼するなど、コスト削減に努めているが、これ以上の補助金の削減は困難と考える。	
手	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>
			課題認識
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	消費生活団体の活動は、地域への影響も大きく、補助支援は必要である。	

平成20年度の状況		説明	補助金を4割カットを実施している。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	1	結果指標量	10
	成果指標量		230.00	

総合評価		評価区分<A-E>	B	
消費生活団体には、消費生活に関する知識を地域住民へ広く普及させることを期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供等、積極的な支援が求められる。				

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果